

## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス

コード番号 3167 URL <http://tokaiholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鞆田 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務部長 (氏名) 小澤 博之

TEL 054-275-0007

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	41,727	—	1,707	—	1,504	—	338	—
23年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 159百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	3.39	—
23年3月期第1四半期	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	190,479	24,921	12.6	240.06
23年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 23,990百万円 23年3月期 100百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	7.00	—	5.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,300	—	810	—	160	—	△1,080	—	△10.81
通期	185,400	—	8,450	—	6,550	—	1,620	—	16.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	155,199,977 株	23年3月期	— 株
----------	---------------	--------	-----

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	55,263,388 株	23年3月期	— 株
----------	--------------	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	99,937,117 株	23年3月期1Q	— 株
----------	--------------	----------	-----

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表等	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、株式会社ザ・トーカイと株式会社ビック東海が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として、平成23年4月1日に設立されました。

なお、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災が甚大な被害をもたらすとともに、経済活動の停滞や、電力供給の制約・原子力災害の長期化等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当グループは、4月1日の経営統合を期に、「お客様の暮らしのために。地域とともに、地球とともに、成長・発展し続けます。」という「企業理念」のほか、「ミッション」、「ビジョン」、「バリュー」の4層から成る「TOKAI-WAY」をグループ全体で共有し、本年5月に発表した中期経営計画（Innovation Plan 2013）の達成並びに持続的成長に向けた新たなスタートを切りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は41,727百万円、営業利益は経営統合に伴うのれん償却や、会社設立費用等の諸経費負担がありましたが1,707百万円、経常利益は1,504百万円、四半期純利益は338百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(ガス及び石油)

液化石油ガス事業につきましては、東日本大震災を契機とした節約志向の広がり等により、家庭用単位消費量が減少し、LPガスの販売量が前年同四半期を下回りました。

都市ガス事業につきましては、大口既存需要家の稼働増等により販売量が増加したものの、販売単価の値下がり等により減収となりました。

アクア事業につきましては、安心して安全な水に対するニーズの高まりを受けた事業領域の拡大に伴い、顧客件数が期首から17千件増加して87千件となりました。

これらにより、当部門の売上高は22,756百万円となりました。

(建築及び不動産)

新設住宅着工戸数が低調に推移する中、東日本大震災の影響等もあり、注文住宅請負戸数が減少したものの、建売住宅販売戸数や大型の設備工事請負物件が増加したほか、賃貸収入の増加がありました。

これらにより、当部門の売上高は2,788百万円となりました。

(CATV)

デジタル多チャンネルサービスとCATV-FTTTHサービス、さらに光プライマリー電話等を加えたバンドルサービスの普及拡大に積極的に取り組みました。

放送サービスについては、7月24日のアナログ放送終了を目前にして解約が高水準となり、顧客件数が期首から2千件減少して560千件となりました。また、通信サービスの加入者件数は180千件（CATV-FTTTH104千件、CATVインターネット76千件）となりました。

これらに加え、前期のM&A効果等により、当部門の売上高は6,023百万円となりました。

(情報及び通信サービス)

ADSL・FTTH事業につきましては、大手家電量販店等の取次店各社及びFTTHキャリア事業者と提携したFTTHの新規顧客獲得が引続き順調に推移し、顧客件数が期首から20千件増加（FTTHが29千件増加、ADSLが9千件減少）して693千件となりました。

情報処理事業につきましては、データセンター、光ファイバー幹線網、システム開発技術を総合的に活用したアウトソーシング等のストック型ビジネスが順調に増加して増収となりました。

このほか、企業間通信事業及びモバイル事業が増収となりました。

これらにより、当部門の売上高は8,863百万円となりました。

(その他)

当グループが掲げる「TLC（トータル・ライフ・コンシェルジュ）構想」の実現に向けた取り組みの一つとして、今後の超高齢化社会のニーズに応えるべく4月より介護事業に進出し、静岡市清水区に通所介護（デイサービス）施設「リフレア清水駒越」をオープンしました。

このほか、船舶修繕事業につきましては、前年同期並みの工事量を確保しましたが、婚礼催事事業につきましては、婚礼施行組数が前年同期を下回りました。また、前期に譲渡したバルブ事業の売上高が無くなりました。

これらにより、当部門の売上高は1,295百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は190,479百万円となりました。

主な内訳は、流動資産が44,234百万円、固定資産が146,030百万円であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は165,557百万円となりました。

主な内訳は、流動負債が88,264百万円、固定負債が77,293百万円であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は24,921百万円となりました。なお、自己資本比率は12.6%、1株当たり純資産額は240円6銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、期首から2,052百万円減少し6,088百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が1,255百万円でしたが、減価償却費及びのれん償却額等非資金項目に加え、売上債権の減少額、未払費用の増加額等により7,281百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出等により3,503百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により5,830百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成23年5月9日に公表いたしました平成24年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想を変更いたしました。詳細につきましては、平成23年7月28日付「業績予

想修正に関するお知らせ」をご参照ください。通期の業績予想につきましては、平成 23 年 5 月 9 日に公表いたしました予想に変更はありません。

業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

#### ・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、株式会社ザ・トーカイと株式会社ビック東海が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として、平成 23 年 4 月 1 日に設立されました。当連結会計年度が第 1 期となるため、該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間  
 (平成23年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,623
受取手形及び売掛金	17,447
商品及び製品	6,992
仕掛品	989
原材料及び貯蔵品	1,630
その他	10,956
貸倒引当金	△406
流動資産合計	44,234
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	49,582
機械装置及び運搬具（純額）	23,836
土地	21,874
その他（純額）	15,927
有形固定資産合計	111,220
無形固定資産	
のれん	17,993
その他	1,692
無形固定資産合計	19,686
投資その他の資産	
その他	15,885
貸倒引当金	△762
投資その他の資産合計	15,123
固定資産合計	146,030
繰延資産	214
資産合計	190,479

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間  
(平成23年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	10,973
短期借入金	54,578
1年内償還予定の社債	3,680
未払法人税等	978
引当金	104
その他	17,949
流動負債合計	88,264
固定負債	
社債	11,700
長期借入金	48,012
引当金	1,851
その他	15,729
固定負債合計	77,293
負債合計	165,557
純資産の部	
株主資本	
資本金	14,000
資本剰余金	22,567
利益剰余金	△595
自己株式	△11,224
株主資本合計	24,747
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△633
繰延ヘッジ損益	△122
その他の包括利益累計額合計	△756
新株予約権	318
少数株主持分	612
純資産合計	24,921
負債純資産合計	190,479



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	41,727
売上原価	25,431
売上総利益	16,295
販売費及び一般管理費	14,588
営業利益	1,707
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	45
その他	271
営業外収益合計	328
営業外費用	
支払利息	480
その他	50
営業外費用合計	530
経常利益	1,504
特別利益	
固定資産売却益	12
伝送路設備補助金	30
特別利益合計	43
特別損失	
固定資産除却損	242
減損損失	47
投資有価証券評価損	2
特別損失合計	292
税金等調整前四半期純利益	1,255
法人税、住民税及び事業税	895
法人税等調整額	20
法人税等合計	916
少数株主損益調整前四半期純利益	338
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	338

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年6月30日)

少数株主損益調整前四半期純利益	338
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△56
繰延ヘッジ損益	△122
その他の包括利益合計	△179
四半期包括利益	159
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	155
少数株主に係る四半期包括利益	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,255
減価償却費	3,448
のれん償却額	943
減損損失	47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,241
受取利息及び受取配当金	△57
支払利息	480
固定資産売却損益 (△は益)	△12
固定資産除却損	242
売上債権の増減額 (△は増加)	3,008
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,712
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10
未払費用の増減額 (△は減少)	2,349
その他	△342
小計	8,376
法人税等の支払額	△1,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	68
有価証券の取得による支出	△53
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,724
有形及び無形固定資産の売却による収入	△23
工事負担金等受入による収入	39
貸付けによる支出	△6
貸付金の回収による収入	55
その他	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	
利息の支払額	△444
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,186
リース債務の返済による支出	△672
長期借入金の返済による支出	△6,373
自己株式の増減額 (△は増加)	△0
配当金の支払額	△216
少数株主への配当金の支払額	△194
その他	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,830
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,052
現金及び現金同等物の期首残高	8,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,088

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	22,756	2,788	6,023	8,863	40,431	1,295	41,727	—	41,727
セグメント間の内部売 上高又は振替高	67	623	321	913	1,926	22	1,948	△1,948	—
計	22,824	3,411	6,344	9,777	42,358	1,318	43,676	△1,948	41,727
セグメント利益又は損失 (△)	439	△62	429	951	1,758	△89	1,668	38	1,707

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額38百万円には、セグメント間取引消去△16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用55百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社は平成23年4月1日に株式会社ザ・トーカイと株式会社ビック東海が経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金は14,000百万円、資本剰余金は22,567百万円、利益剰余金は△595百万円となっております。なお、発行済株式数は155,199千株となっております。